

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

| | | | |
|------|-----------------------|------|------------|
| 整理番号 | 77 | 大学等名 | 徳山工業高等専門学校 |
| テーマ | テーマV 卒業時における質保証の取組の強化 | | |

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、①ディプロマ・ポリシーをはじめとする3つのポリシーの2度にわたる見直しと、アセスメント・ポリシーの策定 ②教育改善 IR 室の設置によるデータ分析に基づく教育・学修環境等についての点検・評価 ③FD・SD 活動の活性化 ④分野横断的（汎用的）能力や実験・実習スキルの評価指標の開発 ⑤各教科のルーブリック評価指標の設定 ⑥「学生ポートフォリオ」と「ティーチング・ポートフォリオ」を通じた新たな教育モデル「ポートフォリオ教育」の構築 ⑦危機管理能力育成を重視した「システム安全アソシエイト」資格の卒業単位認定 ⑧中国地区高専と協働による技術者倫理と異文化理解のための教科書編纂 ⑨海外研修・インターンシップ参加の容易化に向けたクォーター科目群の導入等の真摯な取組により、当初計画を超えて実現できたものと高く評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、学修成果を可視的に社会に提示するために「人材育成型ディプロマ・サプリメント」を考案した点が評価できる。また、必須指標においては、目標値未達となった指標があったものの、その原因の分析及び改善策の検討が進められた点については評価できる。一方、経費執行については、フォローアップにおいて、一部の経費区分に申請時の計画調書における予算を大幅に上回る年度があったことを指摘してきたが、令和元年度にも「ディプロマ・サプリメント出力システム構築」の委託費という計画調書には予算計上のなかった経費が発生している。補助期間終了後の継続かつ安定的な本事業の実施のためにも、厳格な予算実績管理が必要である。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、校長のリーダーシップの下、役職者で構成される「“安全・安心志向型”技術者リテラシー教育プログラム推進室」が設置され、その下で「プログラム実施ワーキング」が機能するという体制が、補助期間中安定的に維持されてきた点は評価できる。一方、補助期間終了後は「“安全・安心志向型”技術者リテラシー教育プログラム推進室」は解散し、副校長を中心として事業が継続されるとしているが、本事業の継続・発展のためには、全学的な組織の再整備が望まれる。また、補助期間終了後の資金確保についても、高専機構の補助事業のみに頼らず、当該校の学内経費での事業継続を計画することが必要である。

事業成果の普及について、当該校は、高専機構において「ポートフォリオ教育の実践」の拠点校に採択されており、本事業の成果は、全国高専フォーラム、全国高専シンポジウム等で報告されてきた。そのため、高専機構所属の各校に対する事業成果普及の取組は、期待される水準に達していると評価できる。